

2014年度 第9回 風景デザインワークショップ 速報議事録

地元が動けば、ひとが集まる! 中心市街地再興の現場

会場：福岡アジア美術館 あじびホール



kyushu landscape
design association

平成26年6月28日(土)

14:00~17:30 連続討論会 1

「マチの活気を取り戻すためには」

基調講演「佐賀発!基礎体力強化のためのマチの使い方」

西村浩氏(ワークヴィジョンズ代表)

話題提供「それでもマチは前進する-市街地再生の要件からみた大分のこれから」

姫野由香氏(大分大学助教)

パネリスト: 西村浩氏(前掲) 姫野由香氏(前掲)

コーディネータ: 柴田久氏(福岡大学教授)

平成26年6月29日(日)

10:00~12:40 連続討論会 2

「稼働率100%の公共空間はできる!」

基調講演「アイがうまれる富山グランドプラザ」

山下裕子氏

(NPO法人GPネットワーク/全国まちなか広場研究会/
(株)ハイマート久留米)

話題提供「キラリ×久留米 輝く、人・まち。久留米シティプラザの概要」

宮原義治氏

(久留米市市民文化部久留米シティプラザ推進室 室長)

パネリスト: 山下裕子氏(前掲) 宮原義治氏(前掲)

コーディネータ: 増山晃太氏(熊本大学特定事業研究員)

14:00~16:30 連続討論会 3

「まちの記憶で新たな価値を生み出す」

基調講演「油津商店街再生のプロセスと目標」

木藤亮太氏(日南市テナントミックスサポートマネージャー)

話題提供①「テナントミックスサポート事業について」

釈迦郡崇吉氏(日南市商工観光課商工港湾係主査)

話題提供②「日南市の中心市街地活性化事業の概要」

倉岡宏宜氏(日南市地域振興課まちづくり係主任技師)

パネリスト: 木藤亮太氏(前掲) 釈迦郡崇吉氏(前掲) 倉岡宏宜氏(前掲)

吉武哲信氏(九州工業大学教授)

コーディネータ: 永村景子氏(九州大学特任助教)

連続討論会 1

マチの活気を 取り戻すためには

連続討論会1では、西村浩氏 [ワークヴィジョンズ代表] の基調講演、姫野由香氏 [大分大学助教] の話題提供が行なわれました。また、西村氏、姫野氏をパネリストに迎え、柴田久氏 [福岡大学教授] のコーディネートにより、佐賀市や大分市での中心市街地再生の事例について議論がなされました。



ディスカッションの様子



基調講演 佐賀発！ 基礎体力強化のためのマチの使い方

西村浩氏
ワークヴィジョンズ代表

西村浩氏は「わいわい !! コンテナ」プロジェクトをはじめとした佐賀市での中心市街地再生に向けた取り組みについてお話しされました。

西村氏は、日本が人口減少社会に直面している現在、従来通りの方法ではなく、右肩下がりの時代に見合った選択をしたうえで、数十年先を見据え、一步一步進めていけるような戦略を持つことが今後のまちづくりの大きなテーマであると考えておられます。また今後はこれまでの各専門分野の縦割りによるまちづくりではなく、各自が一度自分たちのマチに立ち返ったうえで、相互に連携していく戦略と体制をつくるのが大切だと述べられました。つまり、これからは従来手法の援用では立ち行かなくなったまちづくりを打開していくような「発明」が必要であるとのことでした。

「マチをなんとかしてほしい」。西村氏の佐賀市での取り組みはこの言葉から始まったそうです。佐賀市の中心市街地では虫喰い状に駐車場が増えていました。市は、多額の費用を使いイベントを多数行ったものの、一時的な収益に留まっておりマチの賑わいにつながっていませんでした。そこで西村氏は、まちなかに混在する駐車場を四隅のフリンジ駐車場に転換し、駐車場を空地（原っぱ）にして、そこで活動や賑わいが生まれるような空間づくりの仕組みを提案しました。その際に、不平等であっても本当に活性化させたい地域を選ぶことに対して首長や市長が覚悟を持つことが、今後のまちづくりのための「発明」のひとつであると話されていました。

佐賀市の社会実験「わいわい !! コンテナ」プロジェクトや大分都心南北軸整備事業では、芝生の設置を地域住民が行うことで、その場所に愛着を持ち、住民自らが手入れをするようになりました。また老若男女が日常的にその場所を利用し、周辺には消費活動が生まれたそうです。市民参加を「楽しかった」だけではなく、持続的に賑わいを再生させ、維持管理をしてくれる母体として如何に育成するかを考えるのがコミュニティ・デザインであると話されていました。

イベントについては、あくまで日常的に少しずつ人を呼ぶことを目的としたうえで開催するように留意したそうです。これがマチの「基礎体力強化」へとつながり、周りにはラーメン屋、スポーツバー、シェアハウスなどが次第に完成。一部を盛り上げることは不平等であるものの、それを全体へと波及させていくことがまちづくりの成功の秘訣であると話されました。そうして波及して出来たコワーキングスペース「COTOCO215」は、さらに佐賀から東京へと進出。このように、地方が主役となって東京に輸出する時代をつくりたいとのこと。最後に、今後のまちづくりにはモノ・コト・ヒト・カネが循環することに加え、この循環が続くような「波及力」が必要であり、そのためには専門分野の垣根を越えた連携が重要であると述べられました。



わいわい!! コンテナ



それでもマチは前進する

- 市街地再生の要件からみた大分のこれから -

姫野由香氏
大分大学助教

話題提供

姫野由香氏は、大分市における中心市街地活性化事業についてお話しされました。

大分市中央通りでは、半分を歩行者に開放し、もう半分をバスやタクシーの専用レーンにするというハーフモールの交通社会実験が行われました。市街地再生に向けて何が必要かを議論する場として、商業関係者や学識経験者などを含めた諮問委員会が設けられ、ここでは「いいとこ取り」もしくは「できることしかやらない」ということを避け、必ずできることをひとつだけ挙げることでマチの価値観などの変化を促すという考えのもと、中央通りの歩行者天国化が挙げられたそうです。歩行者天国を実施するにあたって「安全性を確保できるのか」「一時的に人が訪れても意味があるのか」「中央通りの形としての改善、そして使い方や機能としての改善をしていかないと継続的に行えない」という議論が関係者間で行われ、それを受け「ひと優先再構築事業」「都心南北軸事業」を実施することになったそうです。またこれまでの実験結果から、①ハーフモールは交通量的に問題がなく、②公共空間に付加価値を与えることで通りに人を呼ぶことができるということ、さらに③既存組織だけでの調整や運営は困難であるということが明らかになったと話されました。

2006年のまちづくり三法改正の大きな柱として、まちなか居住を推進するということが挙げられていたが、大分市ではまちなか居住事業はほとんど行われておらず、中心市街地住民の消費活動は郊外に流失する

ばかりで、商店街の活性化にはつながっていませんでした。そこで大分市は、単に補助金を投じて事業やイベントを実施し続けるのではなく、補助金が切れたときに自分たちでどうにかできるような仕組みづくりをこの5年間で行ってきたそうです。

姫野氏は、大分市の中心市街地が今後急激に衰退していくことを危惧しており、中心市街地活性化事業で掲げられている面積をどうマネジメントするかを考えなくてはならない時期にきていると話されました。また市街地再生の重要なファクターとして、「攻める戦略」「守るルール」「支える体制」を挙げられ、本当に戦略的に仕掛けるべき範囲はどこなのかを見極めることが重要であると話されました。そのためには、『「場」の普遍性が語る地域の「コウなりたい」を知ること』『「場」の現状が語る「現実」を知ること』が大切であるとのことでした。最後に、今後大分市ではハード環境の整備だけではマチを動かすことは不可能であり、人々がその場所を使いたくなるようにマネジメントすることが必要であると述べられました。

ディスカッション

基調講演・話題提供を終え、柴田久氏のコーディネートにより会場との討論が行われました。最初に、佐賀市における空地のマネジメントはうまくいっているのかという率直な質問がなされました。これに対して西村氏は、局所的にはうまくいっており、むしろ不平等でもよいので事業の順序を決めることが大切であると覚えておられ、カネの循環を生むような仕組みをどう組み込んでいくかが重要であると話されました。これを受け市街地再生の中心地を如何に見据えればよいのかという質問があり、これに対して姫野氏は、大分市では市民に受け入れられるアプローチをいくつも考えたうえで段階的に説明を行っており、そのなかで中心地を見定めていくための議論を行っていると話されました。また大分市のような中核都市ならではのマネジメントの難しさについて、姫野氏は「大分市のような都市では情報の伝達が難しいため、メッセージ性を持って伝えることが重要である」と回答され、西村氏は「ひとつの案件に対して説明しなければならない組織が多すぎる」「なんでもかんでも市民と合意形成するのではなく、決定権を持つ人間の決断力が重要である」と答えられました。これに対して会場からは、「合意形成は基本的にとことん話し合うものであり、専門家が決めるのであればその合意を取るべき。また反対する人を変えることで全体が変わるものである。21世紀型のまちづくりにおいてオーガニックに進めていくことが必要になると感じた」といった意見が挙げられました。これからの都市における住まい方について、西村氏は、「床面積を増やして住むのではなく、面的に拡がっていく必要がある。税金を投じて公共事業を行うにしても、その先に周辺の民間が活性化することを見据えることが重要である」と答えられ、姫野氏は

「既存の空地をどう使うのかという議論を具体的に進める必要がある。地方都市は土地の所有者や担い手が比較的すぐに分かるため、既存ストックの活用は十分に可能だと考える」と回答しました。まちづくりにおける前例主義を如何に打ち破るのかについて両氏は「キーマンとなる行政職員がいることももちろん大切だが、そこに学識経験者やコンサルタントが連携してマネジメントすることが大切。またこうした関係性を切らないような地道な活動が重要である」と話されました。さらに、まちづくりの持続力や波及効果を生み出すときに心掛けていることについて、西村氏は、市民や民間会社が行政に頼らずに自分たちでやるようにマネジメントすることを挙げ、姫野氏は、地域の人々が自分たちで行ったことに対して喜びを見つけられるような瞬間をつくりだせるようにすることであると話されました。最後に、今回の風景デザインワークショップのテーマにもある「地元が動く」とはどのような状態なのかという質問について、姫野氏は「自分たちが何をやるかを考えたとき」、西村氏は「市民がやりたいと言ったときが動いたときで、行政はそれに対して乗ってあげることが大切である」と回答されました。

kyushu landscape
design association

連続討論会 2

稼働率 100% の 公共空間はできる！

連続討論会2では、山下裕子氏 [NPO 法人 GP ネットワーク・国まちなか広場研究会・(株)ハイマート久留米] による基調講演、宮原義治氏 [久留米市市民文化部長久留米シティプラザ推進室室長] による話題提供が行なわれました。また、山下氏、宮原氏をパネリストに迎え、増山晃太氏 [熊本大学特定事業研究員] のコーディネートにより、富山市や久留米市での事例について議論がなされました。



ディスカッションの様子



アイが生まれる 富山グランドプラザ

基調講演

山下裕子氏

NPO 法人 GP ネットワーク・全国まちなか広場研究会・
(株)ハイマート久留米

山下裕子氏に富山市のグランドプラザについてお話をさせていただきました。山下氏は「再開発事業でもしっかりと進めていけば、まちはこんなに変わるのだということを実感してほしい」と熱く語られました。

グランドプラザは百貨店と駐車場の間につくられています。富山市は車保有台数が日本一多いため、まちで一番大きい駐車場を完備することで、車できた人を集めて歩いて街へ出てもらうように計画されました。それにより、街に出て行く際には広場を通ることになるというのが事業の特徴とのこと。LRTの車両と線路は市で準備し、運営は民間でおこなうという上下分離方式も採用されています。LRTには市民に対して街の範囲を示す役割も持たせているとのこと。グランドプラザは、街の整備を進めていく中で道路が余ったため、そこを荷下ろし場にする計画だった場所を、広場として活用されたそうです。山下氏は稼働率を「人のアクティビティ」として捉え、グランドプラザが地域のアクティビティが継承される場となればと期待しておられます。広場を通路として捉え、人が出会い立ち止まることで滞留時間が増えることを目指しました。ポイントとして、テーブル椅子・くつろげる雰囲気・日陰などを挙げられました。各々の活動をまちなか広場がつなぎ、時間をシェアすることでまちの文化ができると語られました。モノではなく、イベントをしたくなる自由な広場を目指し、備品を可動式にするなど多くの工夫がなされています。グランドプラザでは、子供の集客にも力を入られています。それは、

子供の頃の街での体験がその後の利用に大きな影響を及ぼすとの考えからだと言われました。子供を集めるには安全・安心であることが重要で、現在は住民の方によってきれいに維持されています。子供を取り込むことで、大人が集まることになりそこでのネットワークが広がるとおっしゃられていました。子供向けのイベントにくわえ、インターンシップなど学生向けのイベントも積極的におこなわれているそうです。はじめの2年は企業と学生のマッチング、3年前からは学生まちづくりコンペがおこなわれるなど、学生にもまちづくりというものが広まっているとおっしゃられました。「広場は地域の今を映し出す鏡」とおっしゃられ、街において非常に重要なものだという事でした。公共交通(LRT)と公共空間(グランドプラザ)がセットになっているのもポイントとおっしゃっていました。これからは、路面をどう利用するかが重要であるとのおっしゃられていました。



グランドプラザ



キラリ × 久留米
輝く、人・まち。
久留米シティプラザの概要

話題提供

宮原義治氏
久留米市市民文化部長久留米シティプラザ推進室室長

宮原義治氏に久留米市シティプラザについてお話をしていただきました。

ソフト面の投資として山下氏を呼び、産学官の連携を目指しながら進められています。事業地はJR久留米駅と西鉄久留米駅のほぼ中間地点にあり、国道と商店街に隣接しており、地元のコミュニティを形成しながら進められています。基本理念として①心豊かな市民生活の実現②広域的な推進力づくり③まちなかの賑わいづくりの3つを定めているとおっしゃられました。3つのホール・広場・会議室・展示室などが計画されています。シティプラザの特徴は、大ホールと広場が繋がる点で平常時から住民が利用することを目指しておられるとのこと。商業施設はホールを取り囲むように配置され、食と文化による豊かな市民生活が送れるように計画されているそうです。運営に関しては、設計と同時に検討が進められ市民参加によって管理運営計画を作成したとのこと。「文化をつくる・交流をつくる・活力をつくる」、「地域や市民と連携した施設運営」、「安全安心活効果的な施設運営」ということを管理運営の視点とされています。劇場法改正の趣旨を踏まえて進められているそうです。シティホールのお話づくりとしてプレ事業なども進められています(プチコンサート・出前公演・大道芸・劇場ワークショップ)。マチプラという組織をつくり人づくりにかんしても進められているとのこと。県内の賑わいの象徴となり、商店街の賑わいづくりにも貢献させたいと述べられました。

ディスカッション

話題提供の後、ディスカッションが行われました。まず、増山氏のコーディネートにより、パネリストへの質疑から始まりました。はじめに、山下氏へ富山で仕事をするようになった経緯について質問が挙げられました。これに対し、知り合いのお手伝いから始まり、イベントが軌道に乗ってきた頃、京田氏に会い、委員会に市民代表として参加するようになったとお答えになりました。関連して、久留米に来た経緯についても質問があり、宮原氏が富山に行ったときの山下氏から受けたインパクトと運営の面白さに引かれ要請をしたと話されました。スタッフの系譜について質問が挙がり、山下氏がパワーポイントを用いながらお話になりました。グランドプラザの職員に関する質問が続き、どのように雇ったのかについて質問があり、人材派遣会社だったがこのときはハローワークでとお答えになりました。広場は様々な距離がつけれるというのがいいところと山下氏が話されました。シティプラザの施設とソフトの戦略についての質問が挙がり、宮原氏が地元で勉強会しながらコンパクトシティに即して場所を決定したとお話されました。山下氏に久留米ではどのように動いているのかと質問が挙がり、フィールドを用意してもらいそこで自由に動いている、やってほしいことはいわれたことがなく人にとって様々なことを行っているとのことでした。主に、相手のしたいことを理解して、それぞれをつないでいくことを大切にしていると話されました。宮原氏は、市のスタッフにもできたが制約ができてしまうため、まちづくり会社に所属させ、会社でも指令は出さないようにされているとのことでした。新田氏は、こんなにグランドプラザができたときは広がるとは思っていなかったと述べた上で、熱意が重要であると感じたと話

されました。続けて、久留米六角堂広場の反省があるのかと質問され、宮原氏が六角堂広場も当時はB級グルメなどで賑っていたが、屋根がないと計画できなかったため冬はイベントが入らず市民イベントも少なかったと述べられ、そこで屋根をつくるために広場単体ではだめだったため、ホールとジョイントしたものにし解決したと話されました。くわえて山下氏が、一般にホールの下が広場という組織体制があるがそれでは不十分であり、両方がフラットなものとして進めたと述べられました。柴田氏が、仕事をされている方の雰囲気がいいことに触れられ、シティホールに商業施設が入ることに対し、商店街の方はどのような反応なのかと質問が挙げられました。宮原氏が、人を呼び込める店をつくってほしいという声があることを述べ、山下氏が、富山の人が同じような状況の中で努力し始めたことを挙げました。別の方より、これだけの施設をつくって維持はどう考えているのかという質問が挙がり、宮原氏は、使用料で賄っているホールは全国で2割であり、使用料が高くなってしまいうことに触れ、ポイントとしていかに稼働率をあげるかということを挙げ、そのために来る目ならでの自主事業を展開することを計画していると述べられました。続けて、山下氏は何を赤字と捕らえるかということに触れ、街の魅力が上がれば外に出るようになり、それが健康に繋がることで数字にできない成果が得られると述べられました。

連続討論会 3

まちの記憶で 新たな価値を生み出す

連続討論会3では、木藤亮太氏〔日南市テナントミックスサポートマネージャー〕による基調講演、釈迦郡崇吉氏〔日南市商工観光課商工港湾係主査〕、倉岡宏宣氏〔日南市地域振興課まちづくり係主任技師〕による話題提供が行われました。また、木藤氏、釈迦郡氏、倉岡氏、吉武哲信氏〔九州工業大学教授〕をパネリストに迎え、永村景子氏〔九州大学特任助教〕をコーディネーターにパネルディスカッションが行われました。



ディスカッションの様子



油津商店街 再生のプロセスと目標

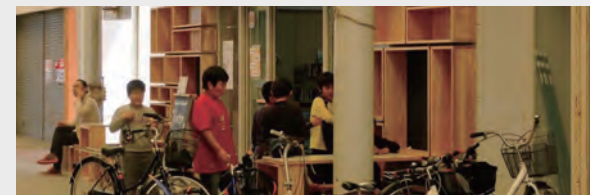
基調講演

木藤亮太氏
日南市テナントミックスサポートマネージャー

木藤亮太氏より、「油津商店街再生のプロセスと目標」と題して、ご講演いただきました。飴肥杉の仮面を着けて登場、和やかな雰囲気での講演が始まりました。木藤氏は1年前、月額90万円の委託料かつ日南市に居住することを条件としたテナントミックスサポートマネージャー（通称サポマネ）の公募にて、333名の応募者の中から採用されました。サポマネの数値目標は、4年の任期で油津商店街に20店舗を誘致することです。木藤氏は、油津の再生には、そこに住む人の思い出や思い入れを繋いでいくことが一番のテーマと考えている、と語りました。

1年目の活動として、油津商店街に足を運んだことの無い人が来てくれるようなイベントがいくつか行われました。現在は次の段階として、集客を見込んだ核となる店舗を多くの人を巻き込んで作り、出店したいと思ってもらえる油津商店街へと再生を目指していると話されました。その最初の取り組みは、お茶を飲みながら話ができるコミュニケーションスペース Yotten の開設です。コミュニティの輪を広げることや地元の方の意見を聞くことにも力を注いでおり、高校生から地域のコミュニティグループなど、多数の団体や住民の話を聞いていらっしゃいます。第1店舗目となるカフェ ABURATSU COFFEE は住民や地域内外の専門家の方と一緒に作りました。特に ABURATSU COFFEE は、回顧主義ではない、新しいものとの融合を企図してつくられました。質の高い時間消費や多世代を対象とした創客・コミュニティの核という「機能」、地元の飴

肥杉を利用したり、アーケード下を活用できるといった「外観デザイン」、市民の共感や思い出・ファンを集めるなどの「ブランディング」、外からのノウハウを日南に根付かせて新たな日南スタイルを作り上げることや人づくりといった「運営」の観点で、これからの油津商店街の今後の方向性を表現するものとなっています。これまでの取り組みでは、商店街の観光集客、イベントによる経済効果、行ってみようという雰囲気、といった変化が表れているとのこと。またサポマネとしてテナントミックスに取り組むのみならず、株式会社油津応援団を設立・出資し、創業の場づくりを行っています。次の課題は、インキュベーション（創業支援）とランドスケープ（風景を変える）による多世代交流です。イベント等による一時的な集客をいかに定常的なものにするか…。コミュニケーションを重視し、覚悟をもってのぞむ油津商店街再生の取り組みが、今後も展開されるとのことです。



油津商店街



テナントミックス サポート事業について

話題提供

釈迦郡崇吉氏
日南市商工観光課商工港湾係主査

釈迦郡崇吉氏には「テナントミックスサポート事業について」と題して、話題提供いただきました。テナントミックスサポート事業は、行政の中で5年揉まれた事業です。かつて行政として補助金制度等で商店街の活性化を試みましたが、補助金頼りの体質が抜けず、店舗の自立的・持続的な経営には至らず、上手くいかなかったと語られました。また行政職員は異動があるため、地域に密着した事業の実施が難しいとのことでした。そこでリーダーシップを取って、商店街を総合的にプロデュースし、実現可能な未来像を具体的に描き、成果を追求し、着実に進め、油津商店街を再生してくれる人が必要であるとの問題意識から、テナントミックスサポート事業を開始したと話されました。全国に向け人材を公募したところ、21歳から73歳までの、計333人の応募があり、総合的に活躍できる人が必要であることから、書類審査やプレゼンテーション、交流会からなる選考会を実施し、木藤氏をサポマネに採用するに至りました。木藤氏のプレゼンテーションは、パワーポイントでの発表のみではなく、模造紙2枚を用いたプレゼンテーションで、行政や選考委員、市民からの期待が大きかったとのことでした。この油津商店街の再生は、単なるモノを売るだけの商店街再生はやめようと、木藤氏をはじめ多くの方がこのテナントミックスサポート事業に携わっておられます。釈迦郡氏は、「あわてるな 実はサポマネ 焦ってる」と木藤氏に激励の一句詠まれ、話題提供を閉じられました。



日南市の 中心市街地活性化事業の概要

話題提供

倉岡宏宜氏
日南市地域振興課まちづくり係主任技師

倉岡宏宜氏には「日南市の中心市街地活性化事業の概要」と題して話題提供いただきました。中心市街地活性化事業の真の目的は、行政の覚悟を示す意思表示であることや、それを実現するための推進体制、行政・木藤氏の役割についてお話いただきました。中心市街地活性化は一般に、財政の観点からコンパクトシティ推進を目的としていること、さらに日南市では油津中心市街地の地理的条件から、油津に特化した事業を行うことに対し、庁内や市民らの理解を得にくいとのことでした。中心市街地活性化は元より、行政の重要な役割として、市民にメッセージを伝えることが挙げられるが、行政の弱いところは、メッセージを伝える能力が低いことです。そのため、他部署と横串でつながりノウハウ等を共有することが難しいことや、市民にメッセージを上手く翻訳できていないことを、油津まちづくりワーキングや木藤氏から学んだとのことでした。たとえ事業が新しくとも、手法が同じであれば結果も同じであろうとの反省から、中心市街地活性化では油津まちづくり会議・油津まちづくり会議ワーキング・デザイン部会からなる推進体制がとられています。この日南モデルと呼ぶべき推進体制は、行政職員らの意識を変えるきっかけとなりました。現在、専門家の意見は高尾忠志中活チーフコーディネーターが担当職員らに翻訳して伝える役割を担い、行政の情報等は木藤氏や飢肥杉仮面が市民らに伝える役割を担っています。中心市街地活性化事業を進めるにあたって常に意識しているのは、市民に開かれたプロセスを展開する

ことです。今後の行政の目標は、メッセージを伝える能力を向上させ、ノウハウや仕組みを理解して市民と一緒に取り組み、今まで関わって来てくれた人に後押ししてもらえる仕組みを作ることであると話されました。倉岡氏は最後に、中心市街地活性化とは、これまでの街の成り立ちを理解し、これからの時代にあった考え方・やり方で今を生きる、新たなまちづくりへの意思表示であると述べました。

ディスカッション

初めに、パネリストの4名で事業の経緯について振り返り、その後質疑をするという形になりました。まず、コーディネーターの永村氏から、テナントミックスサポートマネージャーの報酬の90万円について、使途や金額設定の根拠等について質問がありました。木藤氏は出張する際の交通費や必要経費に充てており、イベントには使っていない。その他、1階部分を駐車場にするなど明らかに誤った用途に転用されそうな物件の賃貸料にも使っている。これから県外在住の人たちが、何らかの形で油津商店街再興に向けた取り組みを展開する際に、その取り組みを支える土壌作りに使うと回答されました。釈迦郡氏は「コンサルタントへの1千万円の委託費はザラであり、90万円は単純に12等分(12か月分)で設定した金額である。事業内容や求める能力、携わる日数を考えると、妥当な金額である」と回答しています。次に商業者以外の人々の反応と、それに対する行政の考えについての質問に、木藤氏は「人によって受け止め方は様々である。こちらの意図があまり伝わっておらず、空き店舗物件の所有者であっても未だに会ってくれない人もいる。一つ一つ気持ちの波を敏感に感じ取って対応していく必要がある」と答えました。また倉岡氏は「行政側から説明する機会は設けているが、上手く伝わっていないこともしばしばある。住民主体で取り組む気運を作るためにも、より住民に近い立場で柔軟な取り組みが可能である木藤氏の役割を設けた」と回答されました。木藤氏が選ばれた理由や背景について、サポマネの選考委員を務めた吉武氏は「地元の人々が一緒に走ることができ、ともに成長することができるような人が選ばれた」と話されました。これを受けて木藤氏が「このセッションの結論は、”結局は人”というような単純なもの

ではない。サポマネの役割を設け、地域住民が自走していけるような仕組みを作ったことが”発明”である」と述べました。その仕組みづくりのプロセスについて、倉岡氏は「市の本気度を示すのが大きな転換点。事業や動きに合わせて組織を変えていけるのが日南市の強みだ」と語りました。4年間で20店舗という数値目標の真意や有効性に関する会場からの質問に、木藤氏は「商店街再生に必要な不可欠な値とは言えない。現実的ではないかもしれないが、4年後に対する期待感や達成感が地域住民の自信となり、良いものを生み出せば、誰も気にしなくなるかもしれない」と回答され、釈迦郡氏は「当初は設けていなかったが、議会対策でやむを得ず設けた数値目標である。4年後の成果を持って、この数値目標がおかしかった、となることで行政が成長できるかもしれない」と答えました。20店舗の数値目標達成を目指す中で地域の需要はどう考えているのかという質問に対して、木藤氏は「日南にある産業とつなげて、連携して開発している。今ある仕事と、場を繋げるということで創客につながり、他の店舗へと波及すると思う」と回答されました。行政内部の横のつながりに対する質問に対し、倉岡氏は「横の連携は意識的に進めているが、密度は不足していると感じている。関係課・関係者が一堂に会するワーキングは月に1回のペースで行い、各事業の進捗状況の情報共有を行うとともに、必要に応じて調整を行っている。ワーキングで不足する部分は、別途、事務局協議を設けて補完している」と回答されました。子供たちや子育て世代を呼び込む工夫についての質問に、木藤氏は「これまでの商店街では、こうした世代に対するイベントを開催する発想すらなかった。イベントの広報は、広告や声掛けなどのツールを使う。子育て支援協議会が持つ既存のネットワークを利用して多くの人に発信するなどしている」と回答されました。連続討

論1の佐賀市の事例とも絡め、アーケード下の市道を4年後も市道として使うのかとの質問に対し、木藤氏は「民地側とオーバーラップさせて芝生を植えるなどの絵を勝手に描いている。市道の扱い云々は今のところ考えていないが、実現するには警察との協議が必要であろう」と答えました。さらに会場から他の参加者に向けて「委託料1千万円に変えて有能な人材を登用する裏ワザの可能性、職能としての確立はあり得るだろうか」との投げかけに対し、「イギリスでいうタウンマネージャーにあたるだろう。日本では現状、あくまで個人事業主として展開するほかない」との答えがありました。最後に木藤氏は、当セッションを振り返るとともに、油津商店街を応援し続けてもらえるような取り組みに努めるとの抱負を、結びの言葉としました。